

財務諸表に対する注記

(社) 日本経済団体連合会

1 重要な会計方針

当期から公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品：先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

当期に負担すべき支給見込額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(1,784,641,864円)は、当期において一括して費用処理している。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用している。

2 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	車両運搬具	什器備品	合計
取得価額相当額	3,446,400	40,548,500	43,994,900
減価償却累計額相当額	1,292,400	11,566,800	12,859,200
期末残高相当額	2,154,000	28,981,700	31,135,700

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	12,404,900	18,730,800	31,135,700

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	12,859,200
減価償却費相当額	12,859,200

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,744,977,324	470,845,022	644,406,963	1,571,415,383
〇A化拡充積立資産	669,575,562	102,730,318	6,914,370	765,391,510
事務室設備更新積立資産	2,310,000,000	400,000,000	0	2,710,000,000
21世紀政策研究所積立資産	234,506,821	0	1,047,600	233,459,221
固定資産管理積立資産	729,931,398	253,810,163	48,447,889	935,293,672
合 計	5,688,991,105	1,227,385,503	700,816,822	6,215,559,786

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,571,415,383	(0)	(0)	(1,571,415,383)
〇A化拡充積立資産	765,391,510	(0)	(765,391,510)	(0)
事務室設備更新積立資産	2,710,000,000	(0)	(2,710,000,000)	(0)
21世紀政策研究所積立資産	233,459,221	(0)	(233,459,221)	(0)
固定資産管理積立資産	935,293,672	(0)	(935,293,672)	(0)
合 計	6,215,559,786	(0)	(4,644,144,403)	(1,571,415,383)

5 重要な後発事象

2007年4月17日開催の理事会において、2007年7月1日付で事業サービス本部を分離し、2007年6月1日付で設立する有限責任中間法人に抛出することを決議した。

(1) 趣旨

当法人の事業活動を政策立案とその実現に特化し、また研修・出版等の事業を効率的かつ円滑に運営するため、事業サービス本部を別法人として分離するものである。

(2) 現物抛出する資産の内容及び金額の概算

(単位：千円)

現金預金	153,333	前受金	14,830
売掛金	34,373		
商品	30,298		

(注) 上記資産の金額は2007年3月31日現在のものである。

(3) 設立する新法人の概要

- ① 名称：有限責任中間法人 日本経団連事業サービス
- ② 基金：3,000千円
- ③ 従業員数：30名前後
- ④ 事業規模：年間収入 約600,000千円
- ⑤ 事業内容：
 - ・ 出版・広報（書籍・統計類・調査報告の出版、タイムス編集・発行等）
 - ・ 研修（セミナー、シンポジウム、フォーラム21、洋上研修等）
 - ・ 人事賃金センター活動（人事賃金制度の分析・研究等）
 - ・ 社内広報センター活動（社内広報の研究・普及等）
 - ・ その他